

基づき、日本政府が決めた地域開発の目玉として、只見川総合開発を決めた。

只見川の水源は栃木、群馬、福島、新潟に広がる尾瀬沼高原であるから、当然それぞれの県が権利を主張、また新潟県は新潟県側に水を流して発電所を新潟県側に建設する。

福島県は只見川から阿賀野川までの山間部の高低を利用して、川に沿って幾つものダムを建設する。

それぞれの主張は、陳情、接待の連続で只見川は、タダノミ川と揶揄された。



(只見川水力発電所)

当然政府内に波及し、吉田派、鳩山派に分かれての抗争に発展した、この時活躍したのが、吉田派の実力者で、吉田茂首相の懐刀といわれていた広川弘禅農林大臣(当時)、福島県選出、石川郡出身、この人の実力は凄かった。次いで活躍したのは福島県知事の大竹作摩氏、ともに底辺から這い上がった苦勞人、二人の実力者を中心にした福島県勢の結集力によって福島県が主体となる本流案が採択され、只見川の総合開発となった。



(廣川弘禅氏)

今日でも上越線小出駅と会津若松駅を結ぶ、

JR只見線は見事に連続してあるダムの景観に沿って走る、2012年、田子倉発電所再開業が完成する、誠に息の長い開発で、黒部渓谷総合開発と並ぶ難工事の末に生まれ、かつ今日でも現役として活躍し、他の河川のようにダム建設により下流が水枯れになってしまったようなこともなく、満々と水を蓄えたダムが望見でき、阿賀野川に繋がった電源開発としては成功例に挙げられる。

ここで判ることは、電源開発とは政治権力によって決まる。電力会社としては有力な政治家を抱き込む、官僚の実力派にはコネを付けておく、ダムは限られた土地だが、送電線は延々と選挙地盤を通過して敷設される、利権に群がる政治家がいるのは当然となる。

この只見川総合開発で東電は水源地である国立公園尾瀬沼の敷地約4割を東電が所有している、当初の計画は水源を確保するため、現在は大変な価値となっているだろうけれども、災害補償のためにこの国立公園の敷地を売却することになれば大騒動になるだろう。

天下り人事 1957年通産省次官石原武夫氏が最初、常務、副社長、常任監査役を歴任、退職後は相談役になり、亡くなるまでの34年間東電の役員として過ごしてきた。

その後は続々と天下りが慣例となり、庁長官、局長、審議官クラスが東電の役員に収まり、役職がなければ人数制限のない顧問に収まった。

この顧問も公表されることなく、誰が顧問に就任しているのか藪の中であったが、原発事故以来風当たりが強く、東電は5月21日遂に公表に踏み切り、顧問の氏名、報酬を発表、その天下り前の官庁は、経済産業省ばかりではなく、国土交通省、警察庁、旧建設省、旧